

## 2015年3月期 第3四半期決算説明会

### 質疑応答

Q. 金融業向けの案件は一括ではなくて、細かい単位で受注がなされるとのことでしたが、銀行などの下期以降の金融業向け新規大型案件はトータルでどのくらいの規模なのでしょうか。

A. 契約高が受注高であり、従って契約高を超えるプロジェクト全体金額を受注高のように申し上げることは憚られますので、直接の回答は控えさせていただきますが、参考までにある具体例を申し上げます。

この第3四半期に受注した証券業顧客向けシステム再構築案件の場合は、プロジェクト全体では複数年契約で数十億円規模の案件となりますが、これを40以上の契約に分けて受注することになる見込みです。このように細かく受注することで、プロジェクト全体の金額に対して、契約金額すなわち受注高が少なく見える傾向があります。大手銀行向けなど他の大型化していくであろうシステム開発案件につきましても、契約が細分化されて受注されていくこととなります。

Q. システム開発の受注残が前年同期比マイナスとなっておりますが、昨年度の大型案件の反動減の影響はどのくらいでしょうか。

A. 反動減の影響は30～40億円のレベルとお考えください。大型案件の反動減については、今期中・大型案件がカバーしつつありますが、カバーしきれていない部分は他の案件が伸びている。そういうイメージで捉えていただければと思います。

Q. 来期に向けたトップラインの見通しについて教えてください。

A. 現在、来期予算を策定している最中であり、来期のお話について明確に申し上げることは難しいということをご理解いただいた上で、私の見方について申し上げます。

今、IT投資需要がしっかりとした形で我々にも見えているのは金融業界向けの事業となります。大手銀行、証券、リース、生損保、各々の主要顧客におきまして、相応規模のシステム開発案件の引合いをいただいております。

流通業につきましては、今期は前期の大型案件に匹敵する案件がなく、中・小型案件で反動減をカバーしている状況にあります。ただし、これらの中・小型案件はCRM、営業支援など販売管理関係の案件を中心に多岐に渡っております。今期は流通業向け売上は前期比減収が想定されますが、来期は増収に転ずる状況にあると考えております。

製造業向けは数億円以下の規模の案件を中心に、徐々にではありますが、受注が取れ始めています。この傾向が今期第4四半期から来期前半にかけて続くものと想定しており

ます。来期の大きな伸びを期待することは現時点では難しいかもしれませんが、堅実な伸びを示すと考えるのが妥当ではないかと思えます。

以上、当社の公式見解ではなく私（福永）の私見をご参考までにお話しさせていただきました。

Q. 第3四半期に特別損失を計上していますが、第4四半期に想定される特別損益はありますか。

A. 特別損益ではないですが、営業外収益として投資収益関連で10億円レベルの利益計上を見込んでいます。

Q. 特別損失の計上に加え、繰延税金資産の取り崩しなどにより当期純利益が計画を下回る可能性はありますか。

A. 繰延税金資産の関連につきましては、税制改正の最終決着を見せないと正確なことは申し上げられませんが、税制改正の当社への影響にはネガティブとポジティブの両方がございます。ネガティブな影響につきましては法人税率の低下、繰越欠損金の控除限度額の見直しの2点があります。ポジティブな影響につきましては、通常支払うべき法人税が少なくなるという点などがあります。また、私どもは保守的なベースで繰延税金資産を計上して参りましたので、収益が伸長するに従い、計上し得る繰延税金資産も当初想定より大きくなってまいります。従いまして、繰延税金資産の取扱いにつきましては、これら要素を総合的に検討した上で見えてくるものですので、税制改正の内容が決定されるまでお待ちいただければと思います。なお、この損益インパクトは法制度改正に基づくものであり、法制度などにより一義的に会計処理を行わざるを得ないものですので、この点、何卒ご理解のほどお願いいたします。

Q. オフィス再編による来期のコスト減少はどのくらいの金額になりますか。また移転関連費用は今期で全て発生し、来期は発生しないということでしょうか。

A. 今期の第4四半期ならびに第1四半期に移転関連の費用計上が若干あります。オフィス移転自体は2015年5月を想定しております。5月に移る関係で丸1年分の経費削減とはいきませんが、年間で数億円の営業経費削減に繋がるとご理解いただければと思います。

Q. 製造業の受注・引合いが少し戻ってきたとのことですが、数値的にもそうなっているのでしょうか。また、製造業の回復が期初想定から少しずつ後ろにずれ込んできているように思うのですが、その理由をどう分析されているのでしょうか。

A. 受注に関しましては、徐々に入りだしている段階であり、まだ我々の受注残の中に大きく反映されているという状況にはありません。ただ、今期の第4四半期以降、来期前半にかけて案件の獲得が続くものと期待しております。

売上に関しましてはシステム開発に加え各種 IT インフラの構築、保守・運用、そして BPO も含め、製造業向けのビジネスが全体として立ち上がってきており、従って、当社事業全体としては、製造業向けのビジネスは期初想定通りに進捗していると言えると思います。つまり、システム開発につきましては、上期はそんなに大きな受注はなく、下期に期待すると申し上げておりました通り、第4四半期以降に対しての期待感があるご理解いただきたいと思います。IT インフラ保守・運用などを含む製造業向けビジネス全体としては、期初想定どおりに第2四半期の後半以降、しっかりと立ち上がっているとご理解いただければと思います。

Q. 製造業における開発案件の今後の見通しですが、大型案件が出てくるのか、それとも小さな案件が積み上がってくるのか、どちらのイメージでしょうか。

A. 今期の動向を振り返ってみますと、相応に規模感のある投資を考える顧客が出て来たことは事実ですが、様々な要望と限られた予算の折り合いをつけるための考慮期間が長期化し、結果として、一部に限って投資を実施するという傾向が出ております。私の方としては、この傾向は来年も継続するものと思います。つまり、大型の案件が多数あるというよりは、顧客は大型の案件を検討しつつ、実際の発注、当社の受注としては中・小型の案件が中心になるだろうということです。

Q. 第3四半期期間における保守運用・サービスの受注高が前年同期比でマイナスとなっておりますが、この背景と見通しについて教えてください。

A. 顧客の皆様は、私どものデータセンターでのシステム運用をベースとしたプライベートクラウドサービスをご利用いただくことが多くありますが、これらの案件は比較的大型の案件であり、これらの大型案件の受注タイミングで受注高が大きく変動する状況がございます。また、データセンターの利用開始のタイミングは季節性があり、第3四半期の10-12月にかけてはあまり多くありません。第4四半期には相応の案件の受注も見込んでおりますので、第4四半期決算ではしっかりと数字をお見せできるのではないかと期待しております。

Q. ERP ビジネスの数字と概観について教えてください。

A. 実績は以下の通りです。

(単位：億円)

	13/4-12	14/4-12	増減額
SAP	93	90	△3
Oracle	45	37	△8
ProActive	36	42	+6
合計	174	169	△5

参考までに通期の見通しをお伝えしますと、SAP は昨年通期 124 億円で今年はそれを若干上回ると今期期初に申し上げておりますが、最終的には昨年並みに落ち着くと考えております。

Oracle は今期着地は昨年通期の 63 億円を下回る見込みですが、期初想定より少しマイナスの幅が大きくなる可能性はございます。

ProActive は昨年通期 57 億円で今年は通期 60 億円台と申し上げておりましたが、想定線に沿って昨年比プラスで着地する予定です。

以上